

2015年11月9日

日本郵便株式会社
代表取締役社長
高橋 亨 殿

郵政産業労働者ユニオン
中央執行委員長 日巻 直映

マイナンバー郵便物誤配達等発生時の報道発表対応における緊急申入書

マイナンバー通知の配達が始まってから約2週間が経過しました。全世帯に簡易書留で送付されるマイナンバー郵便物に関わる配達業務は、日常業務と合わせて膨大な作業量になっています。

マイナンバー郵便物配達が始まって以降、いくつかの郵便局で誤配達等の郵便事故が発生し、日本郵便ホームページへの掲載、支社並びに当該局長らが会見し、発生の経緯と謝罪が行われています。

書留郵便物を確実にお届けするという郵便事業の信頼を損なう事態に対しては、再発防止に向けた対策を行うことは当然のことであり、誤配達等の分析と情報の共有化を行なうことは必要なことであると考えます。

これからマイナンバー郵便物の配達が始まる都市部を中心に本格化する時期を前に、郵便局等におけるマイナンバー郵便物の取扱い説明において、「今後、誤配等が発生した場合は、本人を同席させる」旨の周知が行われています。周知を聞いた社員の間から、大きな不安の声が職場に広がっています。

こうした対応は、社員を精神的に追い込み、個人責任に転嫁するだけで、誤配事故等を発生させないための対策と言えるものではありません。

マイナンバー郵便物の郵便局への搬入が大幅の遅れているなかであって、カレンダー等の大型郵便物の増加、さらには、ゆうパック繁忙等を目前に控え、本社として無理のない配達計画の練り直しを支社・郵便局に指示することが早急に求められています。

社会的にも大きな関心が寄せられているマイナンバー配達及び、誤配達等発生時の報道発表対応に対して緊急に申入れます。

記

- 1 会見にあたっては、本社、支社、郵便局長が責任を持って対応し、社員同席による会見は絶対に行わないこと
- 2 社員同席として周知している支社・郵便局を調査し、本社の責任で訂正させること
- 3 続発する誤配は、無理な配送計画、要員不足の放置、局段階での事前準備不足等が重なったことが要因として考えられます。早急に是正し、万全の準備に努めること

以上